

# 総統選挙と立法委員選挙

—投票結果の分析—

小笠原 欣幸

東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授

## はじめに

台湾総統選挙とは、正確には台湾に存在する中華民国の大統領選挙である。その有権者は中華民国の国民で、選挙区は台湾地区<sup>1)</sup>である。選挙は直接選挙方式で、中華人民共和国とはまったく関係なく行われる。選挙は1996年に始まり、今回は7回目である。すでに四半世紀の時間が流れた。台湾の40歳以下の人々は、物心がついたときから1人1票の直接選挙で政治指導者を選ぶようになっていた。

総統選挙は台湾の民主化の到達点であるばかりでなく、台湾アイデンティティの興隆の重要な起点となった。台湾総統選挙は「台湾のあり方」をめぐる争いである。この選挙を4年に1回繰り返すことにより、「台湾は台湾」「台湾は中国とは別」というゆるやかな台湾アイデンティティが広がり定着した。

今回の選挙は、中国の台湾に対する影響力がかつてなく高まり、かつ、米中対立状況のなかで迎える初めての選挙ということで、内外で注目された。台湾の有権者は、蔡英文が率いる民進党政権を継続させる選択をした。本章では、第1節で総統選挙、第2節で立法委員選挙の結果を整理し、第3節では選挙戦を振り返り蔡英文の勝因、韓国瑜の敗因を検討、そして第4節では選挙区での現地調査を紹介し、最後に、2020年選挙の評価を示したい。

1) 「台湾地区」とは中華民国政府が統治する台湾、澎湖、金門、馬祖を指す（兩岸人民關係条例）。

## 1-1 得票数と得票率

民進党で現職の蔡英文候補、国民党で高雄市長の韓国瑜候補、そして親民党主席の宋楚瑜候補の3人が争った2020年台湾総統選挙は1月11日に投開票が行われた。

結果は、表1-1のように、

蔡英文総統が総統選挙史上最多の得票数である817万票を獲得して再選を果たした。対する国民党の韓国瑜候補は552万票、親民党の宋楚瑜候補は61万票であった。蔡英文の得票率は57.1%で、前回の2016年と比べて1.0ポイント上昇した。韓国瑜は38.6%で、前回の朱立倫候補の得票率31.0%と比べて7.6ポイント伸ばした。逆に、宋楚瑜は4.3%で、前回の12.8%から8.6ポイント落ち込んだ。蔡と韓の差は得票率で18.5ポイント、票数で265万票であった。

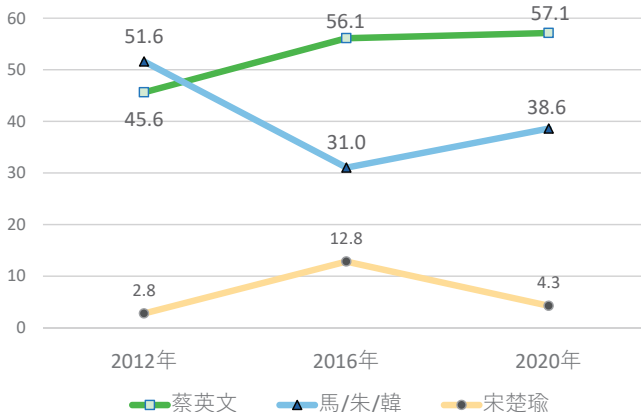
図1-1では2012年以降の3回の総統選挙での各候補の得票率の推移を示した。

表1-1 台湾総統選挙の結果

	得票数	得票率
蔡英文	8,170,231	57.10%
韓国瑜	5,522,119	38.60%
宋楚瑜	608,590	4.30%

(出所)中央選挙委員会資料を参照し筆者作成。

図1-1 総統選挙各候補得票率の推移(2012～2020年)



(出所)中央選挙委員会資料を参照し筆者作成。

民進党の蔡英文、親民党の宋楚瑜は3回連続で出馬し、国民党は毎回候補者が違う。全体の推移としては、民進党は前回築いた優位を維持、国民党は前回大きく落ち込み今回は少し戻したものの、民進党とのあいだにはっきりとした差がついていることがわかる。

## 1-2 全体の票の動き

今回の選挙を観察する前提として、台湾の人口は2360万人、有権者数は1930万人、有効票数は1430万票、そして投票率は約75%という大雑把な数値をおさえておきたい。

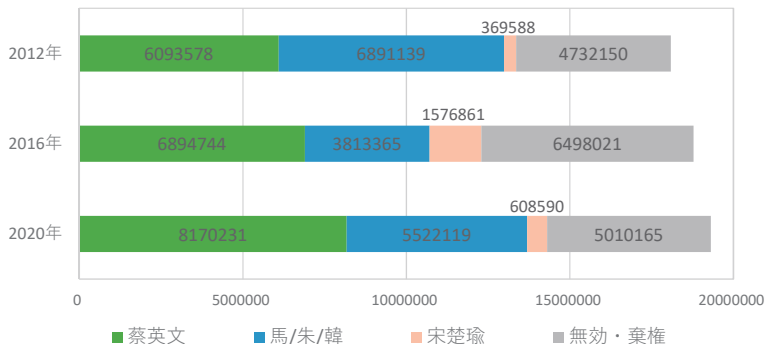
有権者全体の票の動き方はどうであったのか、各候補の得票数だけでなく無効・棄権も含めた全体の票の動きを直近3回の選挙についてみていく。図1-2の棒グラフは、緑色が民進党の蔡英文、青色が国民党の候補、橙色が親民党の宋楚瑜、灰色が無効・棄権で、それぞれの票数を示す。グラフの棒自体が年々伸びているのは、有権者数が少しずつ増えていることを表す。

有権者数が増えながらも、棄権・無効票の数はその都度伸縮し、それは有効票数を伸縮させる。3人の候補の得票数を合計した有効票数は、2012年が1335万票であったのが、2016年には投票率が下がったため1228万票に縮んだ。今回は投票率が上がり1430万票に膨らんだ。

ここで蔡英文の得票数に着目すると、馬英九に負けた2012年選挙と比べて、2016年では投票率が下がって有効票数が縮小するなかで得票数を伸ばしている。投票率が下がるなか、得票率ではなく、得票数を伸ばすというのは非常に難しいことであり、国民党は惨敗となった。今回の場合、投票率が上がり有効票数が増大するなか、蔡はさらに得票数を伸ばした。これは、民進党の選挙担当者からみれば自陣営の優位を示す票の出方であり評価できる。

一方、国民党は、2016年は投票率が下がるなかで自らの得票数はさらに大きく減少し、今回は投票率が上がっても蔡が得票数を伸ばしたので結局差があまり縮まらないという結果になった。これは、国民党の選挙担当者からみれば、票の出方が非常に悪く打つ手がみつからない状況となる。このように票数の棒グラフでみると、選挙結果のインパクトがよくわかる。

図1-2 総統選挙での無効・棄権を含めた票の動き(2012～2020年)

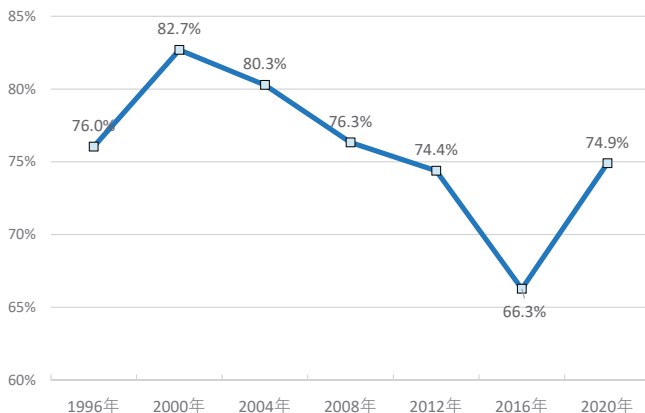


(出所)中央選挙委員会資料を参照し筆者作成。

### 1-3 投票率

今回の投票率は74.9%で、前回の66.3%から8.6ポイント上昇した。ここで、過去の総統選挙の投票率の推移を確認しておきたい(図1-3)。投票率の最高値は、陳水扁、宋楚瑜、連戦の3人が争った2000年選挙における82.7%である。これは、この先破られることのない空前絶後の記録であろう。台湾では、不在者投票も期日前投票も認められておらず、有権者は投票日に戸籍の登録地(多くは実家)で投票するしかない。そうなると、軍や警察、サービス業従事者などどうしても投

図1-3 総統選挙の投票率の推移(1996-2020年)



(出所)中央選挙委員会資料を参照し筆者作成。

票に行けない人が100万人単位で存在する。つまり、2000年選挙は、物理的に投票可能な有権者はほぼ全員投票したのである。その後、投票率は次第に低下し、台湾も先進国並みに右肩下がりの推移となるのではないかと予想されていた。だが、今回はV字上昇することになった。

投票率の推移と選挙戦の構図との関係はどのように解釈すればよいのだろうか。投票率の議論は、数字を扱っているために一見科学的だが、じつは想像の領域の話を含むので、負けた陣営にとっては自らに都合のよい説明をするうえで便利な材料となる。負けた陣営は、投票率の変化という数字を自らに都合よく解釈することで、支持者の希望をつなぐ効果が期待できる。近年では投票率が右肩下がりであったため、民進党陣営も国民党陣営もこうした解釈を多用してきた。たとえば、民進党は、謝長廷が負けた2008年、蔡英文が負けた2012年には、陳水扁が2000年、2004年に勝利した選挙と比べて投票率が低いことを挙げ、「民進党の支持者が投票しなかったから負けた」と敗戦の理由にした。

国民党が負けた場合も同様で、2016年選挙後に国民党系の学者、中国の学者が主張した説は「国民党の敗北は投票率が下がり支持者が投票しなかったから」というものであった。これは敗戦要因の一部としては正しいが、それを「したがって投票率が高ければ国民党は勝てた/次回投票率が上がれば勝てる」という説に転化させるのは誤りである。筆者は4年前に、支持構造の「地殻変動」が発生したことを理由に挙げて、こうした説を否定したが（小笠原2016）、この議論は過去4年間続いていた。今回、投票率が上がって国民党が負けたことで、ようやく議論に決着がついた。国民党は投票率が下がっても上がっても負けたのである。

それでは今回の選挙で投票率が上昇した要因はなんであろうか。そもそも、総統選挙の投票率が上下する要因とはなんであろうか。一般的には藍陣営と緑陣営の二大陣営対決ムードが高まり<sup>2)</sup>、かつ、候補者のキャラクター（あるいはカリスマ性）が強く、接戦であると、有権者を強く引きつけたり、逆に反感を抱く人の危機感を高めたりするなどして投票率が上がる傾向がある。このような対決ムードの高まり、候補者のキャラクター、接戦という3つの要素が合わさった事例としては、2000年の陳水扁・宋楚瑜の対決や、2004年の陳水扁・連戦の対決が挙

---

2) 藍緑二大陣営の対立構造についての詳しい説明は、小笠原(2019b)を参照。

げられる。

他方、2008年の馬英九・謝長廷対決や、2016年の蔡英文・朱立倫対決のように、藍緑対決構造があっても、両候補の支持率のあいだに十分な差がついている場合、投票率は下がる傾向にある。そして、2012年の馬英九・蔡英文対決のように、藍緑対決構造でかつ接戦であっても、候補者の個性がやや弱い場合は、投票率が下がることになる。

こうした歴年の傾向をふまえ、今回の選挙状況を分析すれば、蔡英文と韓国瑜の支持率はかなりの差がつき蔡英文再選確実といわれたので、投票率は下がってもおかしくはなかった。しかし、今回の特殊な要因として、韓国瑜がとくに個性の強い候補者であったこと、韓の支持者が熱狂的で、必ず勝てるという信念が強かったことなどから、支持率調査で差が開いた情勢であっても、両陣営ともに投票意欲は低下しなかった。

また、支持率調査の発表が禁止となった選挙直前の10日間においては、いろいろな噂や憶測が飛び交った。とくに、投票日の2日前、韓陣営が台北市内で開いた集会で非常に大きな規模の動員に成功した。筆者の推測では参加者は20万人程度で、これは総統選挙の選挙集会としては2000年の陳水扁による投票日前日の選挙集会における約10万人を塗り替える記録的な動員である。これがSNSなどを通じて瞬く間に拡散され、藍陣営の高揚感と緑陣営の危機感を煽った。翌日、つまり投票日前日には、蔡陣営も10万人規模の大集会を成功させた。このように最後の2日間の両陣営の大集会が相互に刺激しあい投票率を押し上げといえる。ただし、投票率が上昇しても蔡と韓の得票の比率は変わらず、変化したのは韓と宋のあいだでの票の比率であった。このあおりを受けて宋の得票率は沈んだのである。

選挙戦全体の大きな流れからいえば、上述の直近の盛り上がりという要因だけでなく、やはり藍緑対決という歴年の傾向と一致する要因が大きかった。蔡英文の支持者は、香港情勢の緊迫化や「亡国感<sup>3)</sup>」に刺激され「国民党に政権を渡してはならない」と投票意欲が高まっていたし、韓国瑜の支持者は、反民進党の感

---

3) 中国が「一国二制度」による統一圧力を強めているので、台湾の国家体制が亡くなってしまうのではないかという不安感を表す用語。2019年に台湾社会で広がった。

情に刺激され、「民進黨の好きなようにさせてはならない」と投票意欲が高まっていた。投票率の上昇は、今回の総統選挙が台湾の行方を左右する大事な選挙だと多くの人が考えた結果であるというのがもっとも妥当性のある解釈である。

#### 1-4 地域別の支持構造

選挙結果をもう一段掘り下げて検討するため、地域別の投票傾向をみておきたい。表1-2は、3候補の得票率および前回の得票率との変化を県市別に整理したものである。大きな傾向は、各県市で宋楚瑜が減らした分を韓国瑜が埋めて、蔡英文は前回とあまり変わらないというものである。県市別の支持構造は、基本的には前回2016年に形成された構造が維持されている。ただし、細かくみていくと興味深い傾向もみえる。

蔡英文の台湾全体での得票率は前回から1.0ポイントの上昇であるが、県市別では上昇と減少がある。蔡の得票率が上昇した県市で注目したいのは桃園市である。桃園市の蔡英文の得票率は54.8%、前回からの伸び幅は3.8ポイントで平均を上回る。桃園市の前身の桃園県は、国民党の鉄票区といわれ、国民党が堅い支持基盤を擁していた。今回韓国瑜が国民党のコアの支持者を結集させたが、結果は桃園市で蔡英文が票を伸ばした。これは国民党にとって士気がそがれる負け方である。

北部の台北市と新北市はやはり国民党の重要拠点で、今回蔡英文が両市で1.7ポイントずつ増やした。両市は前回国民党が大敗し支持基盤に「地殻変動」が発生した地区である。ここで蔡英文がわずかとはいえ得票率を伸ばしたのは、「地殻変動」がそのまま固まりつつあることを示す。基隆市、新竹市も同様である。中部の台中市と彰化県も、国民党のかつての強固な支持基盤が揺らいている県市で、台中市では蔡の得票率は前回から1.9ポイント増えて57.0%、全国平均と同じであった。

一方、南部の民進黨の地盤の県市は、逆に蔡英文の得票率がわずかながら減少した。減少幅がもっとも大きいのは雲林県の-1.8ポイントである。嘉義県、高雄市、屏東県でも減少した。これらの県市は民進黨の鉄票区であり、前回も蔡が高得票率をあげている。これらの県市では蔡の得票率は前回以上には上がりにくいので、前回なみであっても不思議はない。今回わずかに下がったのは、2018

年統一地方選挙で広がった民進党への反感が尾を引いているからと考えられ、民進党には警告シグナルである。ただし、国民党はこれらの県市で党勢を拡大する状況にはないので、国民党にとって明るい材料ともいえない。これら南部県市のなかにある台南市において蔡の得票率が前回と同じ水準を維持したのは、台南出身の頼清徳を副総統候補に起用したことの効果かもしれない。

表1-2 総統選挙 県市別の各候補の得票率および2016年選挙からの変化

	2020年 蔡英文	蔡の変化	2020年 韓国瑜	朱/韓 の変化	2020年 宋楚瑜	宋の変化
台北市	53.70%	1.7	42.00%	4.5	4.30%	-6.2
新北市	56.50%	1.7	38.90%	5.6	4.60%	-7.3
基隆市	50.80%	2.6	43.90%	8.6	5.30%	-11.2
桃園市	54.80%	3.8	40.40%	6.0	4.80%	-9.8
新竹県	46.90%	4.4	47.50%	12.2	5.70%	-16.5
新竹市	55.30%	4.0	39.30%	6.9	5.40%	-11.0
苗栗県	45.00%	-0.4	50.30%	12.8	4.70%	-12.3
台中市	57.00%	1.9	38.10%	8.2	5.00%	-10.2
南投県	50.80%	-1.4	44.70%	12.6	4.50%	-11.2
彰化県	57.20%	0.7	38.20%	9.4	4.60%	-10.1
雲林県	61.60%	-1.8	34.60%	9.7	3.80%	-7.8
嘉義県	64.20%	-1.2	32.20%	8.8	3.60%	-7.6
嘉義市	61.40%	1.5	34.80%	6.8	3.80%	-8.3
台南市	67.40%	-0.1	29.10%	7.0	3.50%	-6.9
高雄市	62.20%	-1.2	34.60%	8.6	3.10%	-7.5
屏東県	62.20%	-1.3	35.10%	8.1	2.70%	-6.8
宜蘭県	63.30%	1.2	32.80%	7.4	3.90%	-8.6
花蓮県	35.90%	-1.0	60.40%	12.7	3.70%	-11.6
台東県	38.10%	-0.3	58.30%	13.7	3.60%	-13.4
澎湖県	53.90%	3.0	41.10%	11.6	5.10%	-14.6
金門県	21.80%	3.8	74.80%	8.7	3.40%	-12.5
連江県	19.80%	3.3	77.20%	8.6	3.00%	-11.8
全台湾	57.13%	1.01	38.61%	7.57	4.26%	-8.58

(出所)中央選挙委員会資料を参照し筆者作成。

違う事例もある。南投県と花蓮県はもともと民進党支持が強くない県であるが、



今回蔡の得票率は南投で1.4ポイント、花蓮で1.0ポイント減少した。両県は観光産業が重要で、中国人観光客減少の影響が比較的大きい。この両県では蔡政権の対中政策への不満が蔡の得票率減少の原因となった可能性がある。ただし、減少幅はそれほど大きいわけではない。

新竹県は、前回宋楚瑜の副総統候補が新竹県を地盤とする徐欣瑩であったため宋楚瑜の得票率が高くなる特殊要因があった。今回、蔡の得票率の伸びがもっとも大きかったのがこの新竹県の4.4ポイントであるが、それは、特殊要因の解消により前回の宋楚瑜票の一部が蔡英文に流れたからとみることができる。

地域別の大きな傾向を把握するため、「広域ブロック」での支持構造の変化をみたい。「広域ブロック」は「北部」「中部」「南部」「東部・離島」の4つとし、全22縣市を次のように分類する。

「北部」：台北市，新北市，基隆市，桃園市，新竹県，新竹市，苗栗県の7縣市

「中部」：台中市，彰化県，南投県の3縣市

「南部」：雲林県，嘉義県，嘉義市，台南市，高雄市，屏東県の6縣市

「東部・離島」：宜蘭県，花蓮県，台東県，澎湖県，金門県，連江県の6県

前回との比較では「地殻変動」の大きさがわかりにくいので、比較の対象を馬英九が再選された2012年選挙とする。表1-3はこの「広域ブロック」における2012年と2020年の蔡英文および馬/韓の得票率を整理したものである。

表1-3 総統選挙広域ブロック別の民進党と国民党の得票率の変化(2012~2020年)

	2012年 蔡英文	2020年 蔡英文	蔡英文 の増減	2012年 馬英九	2020年 韓国瑜	馬→韓 の増減
北 部	40.20%	54.20%	14.0	56.90%	41.20%	-15.7
中 部	44.90%	56.30%	11.4	52.00%	38.80%	-13.2
南 部	55.30%	63.70%	8.4	42.30%	33.00%	-9.3
東部離島	37.90%	47.50%	9.6	59.00%	48.60%	-10.4
全台湾	45.60%	57.10%	11.5	51.60%	38.60%	-13.0

(出所)中央選挙委員会資料を参照し筆者作成。

2012年選挙で蔡英文は人口の多い「北部」で票を取れずに敗れた。馬英九は「北部」の「貯金」で再選にこぎつけた。民進党は「北部」で国民党の厚い壁にはね返されたのである。今回、蔡はその「北部」で票を伸ばすことに成功した。2012年と比べて蔡の得票率はじつに14ポイント増えている。韓国瑜の「北部」での得票率は、馬英九と比べて15.7ポイントの減少である。「北部」の支持基盤がこのように切り崩されたのは国民党にとって深刻な事態である。

「中部」においては蔡の得票率は2012年と比べて11.4ポイント増えた。この変化幅は全国平均と同じである。「中部」は支持構造が比較的流動的であり、また、国民党の支持基盤も一定程度存続しているが、それは国民党系の地方派閥・地方政治家の票が中心であり、地方選挙では一定の効果があるが国政レベルの選挙となると党勢の回復は容易ではない。

「南部」においては蔡の得票率は2012年と比べて8.4ポイント増えた。「南部」の民進党支持はすでに頭打ちで、2016年と比べるとやや減少したが、それでも国民党との差は20ポイントも開いている。国民党が「南部」で勢力を拡大する展望は描けていない。

「東部・離島」は、宜蘭県だけが民進党支持が比較的強いが、宜蘭県を除くと本来国民党が圧倒的に優勢な地区である。国民党は、民進党に追い上げられながらもこの「東部・離島」でかろうじてリードを保った。ただし、人口が少ないので総統選挙への影響はあまり大きくない。

このように「広域ブロック」の得票率の変化でみると、民進党が「南部」だけであった優位を「中部」、「北部」に広げたことが確認できる。この「広域ブロック」を使って今回の蔡英文と韓国瑜の得票数の棒グラフを作成すれば「蔡英文の勝ち方」が視覚的にわかる（附図を参照）。

## 1-5 二大陣営の勢力比

つぎに、今回の選挙結果を、統一地方選挙も含めた最近の政治変動のなかに位置づけてみたい<sup>4)</sup>。緑陣営と藍陣営の二大陣営という従来の概念で勢力比率を把

---

4) 台湾の統一地方選挙は、全22県市で県市長、県市議員などの地方公職の選挙を一斉に行う。有権者数は国政選挙とほぼ同じ規模になるので、県市長選挙と総統選挙を比較する意味がある。この統一地方選挙方式は2014年から始まった。

握していく。2012年からの8年間に於いて、3回の総統選挙と2回の統一地方選挙があったが、そこで示された緑陣営と藍陣営の勢力比率の推移を整理する。馬英九が再戦を勝ち取った2012年総統選挙では、蔡英文の得票率および馬英九と宋楚瑜を足した「藍陣営」の得票率を比べると「45：55」で、10ポイントの差があった。10ポイント差というのは大差ではないように考えられるかもしれないが、政党の支持構造が比較的堅固な台湾の選挙では、この差は非常に大きい。2012年選挙で敗れた際に蔡英文が述べた「あと1マイルだと思ったが、その1マイルが遠かった」という言葉のなかに、当事者の実感があらわれている。

この「45：55」の構造は、「ひまわり学生運動」のあった2014年の統一地方選挙で一気に逆転し、緑対藍の勢力比が「55：45」となる大変動が発生した。この新しく登場した支持構造をそのまま継承し、その流れを確認することになったのが2016年総統選挙で、緑対藍が「56：44」という結果となった。しかも、朱立倫と宋楚瑜の得票率を足した藍の「44」は、その内部の支持基盤の一部が流動化し、全体としてさらに脆くなっていた。

ところが、その2年10カ月後の2018年11月の統一地方選挙で、韓国瑜がブームを引き起こし、台湾全体で国民党が波に乗って大勝し、再度「45：55」の構図が復活することになった。しかし、それからわずか1年2カ月後の2020年1月の総統選挙では再度ひっくり返って緑対藍が「57：43」となった。

筆者は2016年総統選挙の分析として、2014～2016年にかけて発生した緑対藍の比率の逆転は、二大政党の支持構造における「地殻変動」と形容できるほどの大きな構造的変化だと規定した（小笠原2016）。結果的に、今回の選挙は4年前の勢力比をそのまま継承している。この一見目まぐるしい変化は、国政選挙と地方選挙の違いとして理解することができる。国政と地方とでは選挙の争点が変わり、有権者の投票行動も異なる。2018年統一地方選挙では内政が争点となり民進黨政権の改革政策に対する反発が投票に反映されたが<sup>5)</sup>、総統選挙は「台湾のあり方」が争点となる<sup>6)</sup>。台湾政党政治の「地殻変動」の趨勢は、2018年にいったんの揺り戻しを経ながらも、一段落したというのが筆者の分析である。

5) 2018年統一地方選挙の争点については小笠原(2019a)で詳しく論じている。

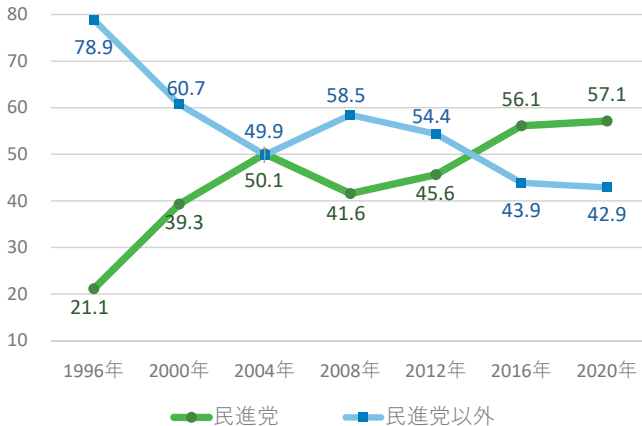
6) 総統選挙の争点については、小笠原(2019b)の第2章で詳しく論じている。

総統選挙の長期トレンドも確認しておきたい。図1-4は、1996～2020年までの7回の選挙における各候補の得票率を、民進党と「それ以外」の候補というように単純化した勢力比率のグラフである。総統選挙は、1996年の国民党の圧倒的優位で始まったが、2000年と2004年に民進党が勢力を伸ばし、2008年と2012年に国民党の支持が回復するものの、民進党が2016年、2020年と連続して優位を確保していることがわかる。

2016年と今回の両者の勢力比は「56－57」対「44－43」で、差は12－14ポイントである。この差をもう一段掘り下げて検討してみたい。台湾では政党の支持構造が比較的固定化しているので、10ポイントの差も逆転は難しいことはすでに指摘した。これをどう解釈するかであるが、現在の台湾政治の実態に照らせば民進党に有利な状況といえる。この12－14ポイントの差というのは「民進党以外」が一本化していれば成り立つ差であるが、実態はそうではない。

2016年と2020年の宋楚瑜の票はこの図では便宜的に「民進党以外」に編入しているが、この2回の宋楚瑜のポジションは、中途半端ではあるが「第三勢力」を志向しているので<sup>7)</sup>、宋楚瑜の票が国民党に合流する状況ではない。台湾政治の潮流はすでに「第三勢力」が萌芽している。したがって、4年後の2024年総

図1-4 総統選挙における民進党とそれ以外の勢力比(1996～2020年)



(出所)中央選挙委員会資料を参照し筆者作成。

7) 宋楚瑜へのインタビュー、2019年11月25日。

統選挙で「民進黨以外」はふたつに分かれて競う可能性が高く、「第三勢力」が参入して民進黨の得票率が下がったとしても、国民党も「第三勢力」に票を取られるので民進黨を上回るの容易ではない。長期トレンドは「国民党弱体化」が進行し「民進黨優位」に転換したことがうかがえる。

## 2 立法委員選挙の概況

### 2-1 選挙制度

立法院は台湾の国会にあたる。台湾の政治制度は「半大統領制」とよばれる形態に属し、立法院の過半数がないと政策がほとんど実行できなくなる。定数は113、任期は4年である。以前は定数225、任期3年であったが、2005年の憲法修正によって議員定数半減と任期延長が決まり、2008年の選挙から適用された。113の定数は3つのカテゴリーに分けられ、選挙区が73、原住民枠が6、比例区が34と規定されている。

選挙区は、重要性がもっとも高く全体の議席の3分の2を占める。台湾全体を73に分けて各選挙区から1人を選ぶ小選挙区制を採用している。原住民枠は平地原住民選挙区と山地原住民選挙区に分かれ、それぞれ3人を選出する。「平地」と「山地」は地方制度法によって規定され、原住民戸籍を有する人がそれぞれの有権者となる。

比例区においては、各政党はあらかじめ順位を決めた候補者名簿（拘束式）を登録し、有権者は政党に投票する。これは台湾全体が一選挙区である。一般有権者は、選挙区で1票、比例区で1票を投じ、原住民有権者は平地または山地の原住民選挙区で1票、比例区で1票を投じる。

議員定数半減と小選挙区の採用は、陳水扁政権が進めた政治改革によって実現された。このとき、人口の少ない県市に配慮して、離島の金門、連江、澎湖の3県、および台湾東部の花蓮と台東の2県にも、有権者数の多い都市部の選挙区と同様に1議席を配分することとなった。有権者数からいえば議席配分が不均衡になり一票の格差が生まれてしまう。これらの人口の少ない県に割り当てられた5議席は、従来、国民党の支持基盤が強く、国民党の「指定席」と称された。

原住民選挙区の6議席も、従来、国民党ないしは国民党系の候補の「指定席」とみなされていた。すなわち、立法院の定数を半減させた113議席のうち、前述の離島を含む5県の5議席と、原住民族選挙区6議席を合わせた11議席は、国民党とその友好人士が確保を見込める議席となった。実際、この制度が適用された最初の2008年選挙で国民党系がこれら11議席を独占した。

しかし、その後、この構造が変化している状況になっている。たとえば、国民党「指定席」とされた地方の5議席では、民進党が国民党の牙城に食い込み、最近では民進党が2議席をとり、0対5から2対3の構図に変わった。原住民枠の6議席も、この後述べるように民進党が2議席をとり、0対6から2対4の構図に変わった。こうした構造の変化は、台湾の選挙制度を研究する多くの学者の予想を覆す展開であった。

なお、立法委員選挙と総統選挙とを同日投票にする法的規定はないが、新制度適用後の2008年は投票時期が2カ月しか離れていなかったため、2012年選挙から「選挙費用を節減する」という理由で同日投票が実施され、以後、同日選挙が定着している。

## 2-2 議席数

表1-4は、今回の各党の獲得議席数をカテゴリー別に集計したものである。民進党が61議席を獲得し過半数を維持した。国民党は38議席であった。小政党については、柯文哲台北市長が2019年8月に立ち上げた新政党台湾民衆党（以下、民衆党）が5議席、時代力量が3議席、無所属その他諸派が6議席獲得した。親民

表1-4 2020年立法委員選挙の各党の議席数

	民進党	国民党	時代力量	民衆党	無所属 その他	計
選挙区	46	22	0	0	5	73
原住民	2	3	0	0	1	6
比例区	13	13	3	5	0	34
計	61	38	3	5	6	113

(出所)中央選挙委員会の資料を用いて筆者作成。

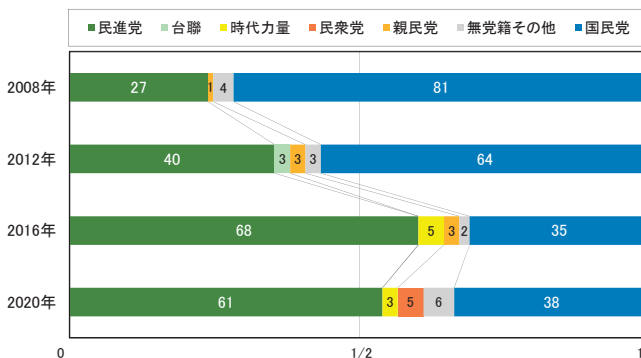
党はこれまで細々と議席を維持してきたが、今回議席を失うことになった。

民進党は前回の大勝利から7議席減らしたが、「無所属その他諸派」のうち4名は民進党の支援を受けて当選した候補である。これら4名は重要法案の採決では必ず民進党と行動を共にするので、民進党は61プラス4で65議席とカウントすることができる。民進党系は過半数の57を8議席上回ったことになる。これは定数113の議会においては安定多数となる。国民党は前回の歴史的な大敗から3議席増やただけで、非常に厳しい結果に終わった。この結果、民進党が総統・行政院と立法院を掌握する「完全執政」がさらに4年続くことになった。

ここで、現行の選挙制度が導入された2008年からの4回の選挙における各党の議席数の推移を確認しておきたい（図1-5）。2008年は国民党が圧倒的な強さをみせ81議席を獲得、民進党はわずか27議席しか取れなかった。しかも、無所属その他の4名はみな国民党系であった。2012年は民進党が少し伸びて40議席を獲得したが、国民党はとくに選挙区で底堅く64議席を確保した。

この後2014年地方選挙で二大政党の支持構造に大きな変動が発生し、2016年は民進党が過半数を大きく上回る68議席を獲得、国民党は35議席に減少した。新しく登場した時代力量は民進党との選挙協力が成功し5議席を得た。そして2020年の議席数はすでに述べた通りである。総合すると、民進党が大きく議席を伸ばし、優位を固めたとみることができる。つぎに民進党の支持基盤がどれほど堅いのか細かくみていきたい。

図1-5 立法委員選挙の各党議席数の推移(2008~2020年)



(出所) 中央選挙委員会の資料を用いて筆者作成

## 2-3 選挙区

3つのカテゴリーのうちもっとも重要なのは、定数113のうち73議席が配分されている選挙区である。小選挙区制なので勝敗の差が大きくでる。選挙区の支持構造をみるためには各党の獲得議席数だけではなく得票率をみなければならない。表1-5は73選挙区における2008年以降の各党の得票率を整理したものである。政党は、民進党、国民党、親民党に限定し、それ以外は「無所属その他」とした。

表1-5 立法委員選挙の選挙区の各党得票率の推移(2008~2020年)

	民進党	国民党	親民党	無所属 その他	民進党と国 民党の差
2008年	38.65%	53.48%	0.02%	7.85%	-14.83
2012年	44.45%	48.12%	1.12%	6.30%	-3.67
2016年	45.08%	38.71%	1.26%	14.95%	6.37
2020年	45.60%	40.57%	0.44%	13.39%	5.03

(出所)中央選挙委員会の資料を用いて筆者作成。

注目したいのは、民進党と国民党の差である。2008年は民進党の38.7%に対し国民党は53.5%で圧倒的優位を保持していた。これでは1対1の対決でほとんどの議席を国民党が取るのも当然である。大きな図式でいうと、国民党は、都市部の軍人・公務員・教員の組織と農村部の地方派閥というふたつの堅い支持基盤を擁していたのに対し、民進党が地方政治での実績を背景に国民党の基盤を少しずつ切り崩す展開であった。

また、「無所属その他」に関しては、2008年以前の常識では、基本的には国民党系の地方派閥の候補が主であった。これらの候補は、(犯罪の前科があるなどして)国民党の公認を得られなかったり、公認争いに敗れたりして無所属で出馬するケースが多かった。したがって、2008年以前は国民党系が選挙区で大きな勢力を有していたのである。

2012年は国民党の48.1%に対し民進党が44.5%とだいぶ差を縮めた。そして、2016年に国民党の38.7%に対し民進党が45.1%と初めて逆転した。2020年は2016年とほぼ同じで、民進党45.6%、国民党40.6%であった。



今回の両党の差は5ポイントで、これで民進党優位といえるのか疑問が出るかもしれない。だが、民進党が支援した「無所属その他諸派」の票が隠れている。すでに述べたように、そのうち4名が当選している。その得票率3.7%を加えると、選挙区での民進党系の得票率は49.3%となり、ほぼ過半数に達する。国民党が支援した無所属候補の得票率は1.5%で、それを加えた国民党系の得票率は42.1%にすぎない。両者の差は7.2ポイントであり、1対1の対決でこの差はかなり大きい。これだけの差があると、2連敗した国民党が4年後に一気に逆転するのは難しいであろう。民進党が多少支持を減らしても、選挙区では基本的に有利な構造であるとみることができる。

選挙区での得票率の状況から、2020年選挙での緑陣営、藍陣営、「その他」の勢力比率を導き出してみたい(表1-6)。緑陣営は、民進党45.6%、民進党が支援した「無所属その他」3.7%、緑党0.3%、一辺一国0.2%、そして時代力量1.0%を加え、合計50.8%となる。時代力量は民進党との関係が微妙で、選挙区で民進党に対抗して候補を立てれば足し算ではなく引き算となるが、ここでは陣営の勢力比率を確認したいので緑陣営に加えておく。

藍陣営は、国民党40.6%、国民党が支援した無所属1.5%のほかには、国民党の「盟友」は少なく安定力量の0.2%くらいしかない。これらを合計すると42.3%となる。

表1-6 立法委員選挙選挙区における各陣営の得票率

緑陣営					藍陣営			第三勢力		
民進党	緑系無所属他	時代力量	一辺一国	緑党	国民党	藍系無所属	安定力量	親民党	民衆党	その他
45.60%	3.71%	1.02%	0.15%	0.28%	40.57%	1.50%	0.19%	0.44%	1.90%	4.64%
50.80%					42.30%			6.90%		

(出所)中央選挙委員会の資料を用いて筆者作成。

そして、親民党、民衆党、これら以外のすべての諸派・無所属を「その他」として合計すると6.9%となる。これが選挙区における「第三勢力」の基礎票とみなすことができる。今回が初陣の民衆党は選挙区での得票率は1.9%、親民党は

0.4%であった。民衆党にしても、親民党にしても、あるいは時代力量をみてもわかることだが、選挙区で戦える候補を擁立することは簡単ではない。「第三勢力」は選挙区では惨敗である。

今後「第三勢力」が本格的に登場し、二大政党を揺さぶる可能性がある。だが、遠い将来はわからないが、少なくとも4年後の2024年に単一の「第三勢力」が形成されたとしても、選挙区で二大政党を上回るのは非常に難しいことは、今回の選挙区の状況から知ることができる。そして「第三勢力」は民進党からも国民党からも票を取るので、民進党と国民党との差は縮まりにくい。そうなると、結果的に、選挙区では民進党系が負けにくい条件が形成されているとみることができる。

## 2-4 原住民枠

原住民の有権者は国民党支持の傾向があり、現行制度で原住民枠6議席と決まったときは、国民党および国民党系無所属が議席を独占する可能性が高いと考えられた。実際、2008年と2012年がそうであった。しかし、平地原住民では、2016年に民進党の陳瑩（プユマ族）が当選し、今回もその議席を守った。山地原住民では、伍麗華（Saidhai Tahovecahe）（ルカイ族）が3位に滑り込み民進党籍として初めて当選した（表1-7）。民進党が平地・山地の両方で議席を獲得したのは今回が初めてである。

議席数は、無所属で当選した高金素梅は国民党系なので、国民党系が4、民進

表1-7 立法委員選挙原住民枠の当選者

	平地原住民			山地原住民		
	氏名	政党	得票率	氏名	政党	得票率
1	鄭天財 Sra Kacaw	国民党	32.61%	高金素梅	無所属	34.89%
2	陳瑩	民進党	21.20%	孔文吉	国民党	17.82%
3	廖國棟 Sufin Siluko	国民党	19.08%	伍麗華 Saidhai Tahovecahe	民進党	17.81%

（出所）中央選挙委員会の資料を用いて筆者作成。

党が2となる。2008年に現行制度が導入されたときの国民党系6，民進党0という6議席差は2議席差に縮小した。原住民枠でも民進党が一定の勢力を築いている。

## 2-5 比例区

比例区は34議席しかないので、73議席の小選挙区の偏りをいくらか補正するという役割が基本である。比例区で議席を得るためには5%以上の得票率が条件となる。これは厳しいハードルである。2008年以来、5%を超えて議席を得たのは、二大政党を除けば、親民党，台聯，時代力量，民衆党の4党しかない。今回議席を得たのは民衆党と時代力量だけで，親民党は議席を失った（表1-8）。

表1-8 立法委員選挙比例区の主要政党の得票率と議席数

	民進党	国民党	民衆党	時代力量	親民党
得票率	33.98%	33.36%	11.22%	7.75%	3.66%
議席数	13	13	5	3	0

(出所)中央選挙委員会の資料を用いて筆者作成。

今回比例区で興味深い現象は，民進党と国民党が得票率でほぼ並び，議席数がどちらも13となったことである。民進党の得票率は，前回の44.1%から10.1ポイントも減少し34.0%となった。国民党の得票率は，前回の26.9%から6.5ポイント増加し33.4%になった。これでは「民進党は勝ったといえるのか」という疑問が出て不思議ではない。民進党が総統選挙でも選挙区でも圧勝しているのに，比例区ではなぜこのような結果になったのであろうか。

投票所で投票用紙を受け取る順番は，まず総統選挙，つぎに選挙区（または原住民），そして3番目が比例区である。これは，有権者の頭のなかにある重要性の順位と符合している。有権者にとっては，まず総統票，次に選挙区票で，比例区の票は特定の支持者以外は比較的気楽に投じていると考えられる。

民進党の政党票の減少は，民衆党および緑陣営内の小政党に票が流れたためとみることができる。4年前は民衆党が結成されていないので，柯文哲を支持する人の多くは民進党に票を投じたと考えられる。民衆党の得票率11.2%のうち少

なからぬ部分が民進党から流れたとみてよい。また、民進党から緑陣営の小政党にも票が流れている。

たとえば今回初めて名乗りを上げた台湾基進黨の得票率は3.2%であったが、その多くは民進党から流れた票とみてよい。若い世代の独立派が中心の台湾基進黨は、民進党の支持者から票を獲得するため、「我々は議席を獲得できる5%の得票率は足りない。政党助成金が得られる3%を超える支持をいただきたい」と訴えた。「民進党の議席を横取りしない」というこの巧妙な訴えに心を動かされ、民進党支持者の一部が比例区で台湾基進黨に投票する動きがみられた。台湾基進黨の得票率は3%を超え、向こう4年間政党助成金を受けられることになった。

同様に今回初参入した一辺一国、喜楽島、台湾維新も民進党から流れた票の受け皿となった。これらの新興小政党は独立志向で、蔡英文の現状維持路線が生ぬるいとして不満な層をターゲットにしていた。また、固定の支持者がいる時代力量、緑党、台聯も支持者の属性は緑系である。これらの支持者は、蔡政權の個々の政策に不満があっても、総統票はやはり蔡に入れたと考えられる。

これらの小政党（時代力量、緑党、台聯、台湾基進黨、一辺一国、喜楽島、台湾維新）を緑系諸派として得票率を合計すると15.0%になる。これと民進党の得票率34.0%を合計すると49.0%となり、緑陣営が比例区でもほぼ過半数の支持を得ていることがわかる（表1-9）。こうしてみると、民衆党が抜けたわりには緑陣営の支持は底堅いという評価になる。

表1-9 立法委員選挙比例区の緑陣営、藍陣営、第三勢力の得票率

緑陣営		藍陣営		第三勢力		
民進党	緑系諸派	国民党	藍系諸派	民衆党	親民党	諸派
33.98%	14.99%	33.36%	1.94%	11.22%	3.66%	0.85%
49.00%		35.30%		15.70%		

(出所)中央選挙委員会の資料を用いて筆者作成。

藍陣営についても整理しておきたい。藍系の小政党である新党、安定力量、中華統一促進党を合計すると1.9%になる。これと国民党の得票率33.4%を合計す

ると35.3%となる。これが藍陣営の得票率である。

「第三勢力」はどのようなであろうか。比例区に出馬した全19政党のうち、上述のように緑陣営に分類した8政党と藍陣営に分類した4政党を除いた残りを「その他」と分類する。「その他」は、民衆党、親民党、およびそれ以外の5政党である。民衆党と親民党は、選挙戦で「緑でも藍でもない勢力」という立場を打ち出したので「第三勢力」とみなすことが可能である。その他の5政党はほとんど実態がないが、便宜的に「第三勢力」に参入する。これら7政党の得票率を合計すると15.7%となる。これが「第三勢力」の基礎票となる。

比例区の勢力比を整理すると、緑陣営49.0%、藍陣営35.3%、「第三勢力」15.7%となる。民進党と国民党の比例区の得票率が34%対33%であることをもって五分五分ととらえることは正しくない。権力を目指す戦いの主戦場は総統選挙と選挙区である。そして比例区の勢力比は、緑陣営、藍陣営、および「第三勢力」という分類で総合的にみることが必要になる。

## 2-6 第三勢力

「第三勢力」というのは「緑陣営でも藍陣営でもない立場」の政治勢力を指し、両陣営の対立による行き詰まりの打破がアピールポイントである。これまで何人も政治家が二大陣営体制への挑戦を試みたが成功しなかった。今回の選挙戦では、柯文哲、郭台銘、宋楚瑜といった人物が「第三勢力」を標榜した。時代力量は緑陣営に分類したが、内部に民進党との連携志向と「第三勢力」志向の路線対立がある。

ここで、「第三勢力」は今回の選挙でどういう成果をあげたのか検討しておきたい。すでにみたように、民衆党は11.2%の得票率を得て5議席獲得できたが、親民党は5%を割り込む3.7%の得票率で議席を失った。民衆党の得票率はまずまずと思えるかもしれないが、柯文哲が民衆党を立ち上げた2019年8月には柯文哲ブームの残り火と新政党への期待があり、得票率は20%か、少なくとも15%は超えるのではないかという予測がなされた。しかし、柯文哲の人気に陰りが見え始めると次第に民衆党の支持率も下がり、勝敗ラインは10%を超えるかどうかということまで下がっていた。

結果的には直前の予想を少々上回る得票率が得られたものの、「国会のキャス

ティング・ボートを握る」という柯文哲の目算は外れた。柯文哲は、立法院で過半数超えの政党が存在しない状況にもち込んで、民衆党が提案する法案を、与党民進党が成立させたい重要法案への賛成と引き換えに民進党に吞ませつつ存在感を発揮し、2024年に臨むという計算をしていた。

「第三勢力」への期待が高まったのは、蔡政権への失望感が広がった2017年から2018年夏にかけてである。その立役者は柯文哲台北市長であった。柯は「効率的なガバナンス」を掲げ、緑藍のイデオロギー対立からの脱却をよびかけ一定の支持を得ていた。しかし、2018年秋以降、国民党の韓国瑜ブームが起き、次いで2019年には中国の統一圧力が強まり蔡英文人気が復活すると、「第三勢力」というアピールがしだいに緑藍対立のなかで埋没していった。

それでも、選挙戦の前半、つまり2019年の夏までは「第三勢力」への期待は一定程度存在していた。しかし、2019年8月、「第三勢力」の本命とみられていた柯文哲が総統選挙出馬を見送った。続いて9月に、国民党の予備選挙で敗れた後、国民党から距離を置き無所属での出馬を目指していた郭台銘も不出馬を表明した。結局、10月に超ベテランの宋楚瑜が親民党から出馬した。

これで「第三勢力」への期待はしばんでいった。柯、郭、宋は「第三勢力」を結集する行動を打ち出せなかったことが影響した。結果論としては、柯文哲の出馬、郭台銘の出馬、もしくは宋楚瑜に協力して柯か郭が副総統候補で出馬するなどの行動があれば違っていたであろうが、三者の協力関係はバラバラであった。最終的に郭台銘が宋楚瑜を支持したものの、宋楚瑜は得票率わずか4.3%と振るわず親民党は議席を失った。

このプロセスからみえてくるのは、「第三勢力」への漠然とした期待は確実に存在するが、ひとつの勢力として結集することは非常に難しく、結果として二大政党を脅かすにはまだ時間がかかるという見通しである。柯文哲の民衆党は、今回の選挙で二大政党に一気に取って代わるような勢いや基盤を作り出すことはできなかった。今後2022年統一地方選挙、2024年総統選挙に向けて「第三勢力」の支持が再び高まる可能性は十分ある。それは、民進党から票を奪うが、同時に国民党からも票を奪うことになるので、民進党の相対的優位はしばらく続くと思われることができる。

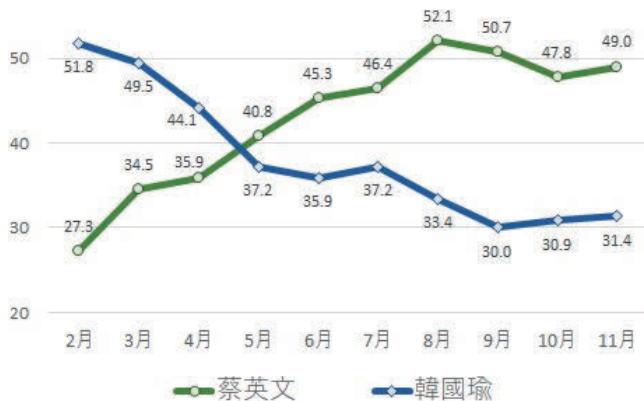
## 3 選挙戦の展開

### 3-1 蔡英文の逆転劇

2020年総統選挙の選挙戦プロセスは蔡英文の逆転劇であった。図1-6の支持率の推移がそれを示している<sup>8)</sup>。2016年5月の政権発足以来、蔡政権は年金、労働時間、脱原発、同性婚などの諸問題で大きな改革に取り組んだが、それぞれが強い反発を招き、また、中台関係の停滞そして中国からの圧力も心理的な重荷になった。台湾社会で閉塞感がただよひ、蔡総統の満足度（満足度）はじりじりと低下し、2018年11月の統一地方選挙で民進党は大敗した。とくに、体制化した民進党への不満が、民進党の地盤の中南部の県市で噴出した。

2020年1月の総統選挙まであと1年2カ月という時点で、蔡政権はどん底の状況に陥った。ここから蔡英文の巻き返しが始まる。まず、政権の情報発信能力の

図1-6 蔡英文と韓國瑜の支持率の推移(2019年2月～11月)



(出所)「美麗島電子報」の民意調査を参照し筆者作成。

8) 蔡と韓の二者の支持率調査は正確性に問題がある。なぜなら、選挙戦の各段階で、実際には柯文哲、郭台銘、宋楚瑜という第三の候補がいたからである。だが、二者の支持率調査は、傾向をとらえるにはわかりやすいという利点がある。また、蔡が韓を追い抜いた時期については、各社の調査で微妙に異なる。図で示した美麗島民調は5月末の調査で蔡が韓を上回ったが、これは主要調査のなかでもっとも早い。TVBS民調で蔡が韓を上回ったのは8月中旬の調査であり、これは主要調査のなかでもっとも遅い。ただし、蔡が韓を上回ってからの動向はどの調査もほぼ同じで、蔡英文の大きなリードを示していた。

改善に乗り出した。これは、政権発足以来、中国の工作と思われるものを含むおびただしい数のフェイクニュースが拡散し、政権の対応が後手に回ったことへの反省があった。蔡総統は苦手としていた大衆受けするパフォーマンスを取り入れていく。蔡総統および総統府スタッフはメディア対応を改善し、さまざまなIT技術を駆使しSNSを通じ若者にメッセージを届けることを重視した。そのためには蔡英文自身が「変身」するのをいとわなかった。その新スタイルは2019年の年明けにさっそく効果をみせた。

1月2日、中国の習近平国家主席が台湾向けの重要演説を行い、「一国二制度による台湾統一」を強調すると、蔡総統はその2時間後に「一国二制度」をきっぱり拒否する談話を発表し、ネットで中継しSNSに投稿した（図1-7）。この迅速で断固とした対応が若者を中心に好意的に受け取られ、ネット上での蔡英文の人気は上昇し始めた。蔡総統は、「台湾のあり方」についての発信も強化した。習近平演説に反論しながら「自由と民主の台湾の擁護」を繰り返し訴え、しだいに共鳴を獲得していった。

図1-7 「一国二制度」拒否をアピールする蔡英文総統のSNS投稿画像



(出所)蔡英文総統のFacebook, 2020年1月2日。

ただし、それはネット上のことであり、有権者全体を対象とする民意調査での蔡英文の支持率は低迷していた。党内には不安感・焦燥感が存在していた。そのような党内状況をみた頼清徳前行政院長が、3月下旬に民進党の総統候補を決め



る予備選挙に出馬した。人気の高い頼清徳の挑戦を受け、守勢に回った蔡陣営は、なりふり構わず予備選挙の時期を2カ月遅らせて時間稼ぎを図った。

この頃、支持率調査で1位であったのは国民党の韓国瑜高雄市長、2位が無所属の柯文哲台北市長で、蔡英文はかなり離されての3位であった。このように、2019年1～5月までの序盤戦で蔡は劣勢であった。ただし、蔡の支持率はわずかに上向きになってきた。これは、一般民衆のあいだでも習近平演説への警戒感が徐々に広がってきたことと、蔡陣営の情報発信の効果が徐々にあらわれてきたからと考えられる。

そして、ちょうど民進党の予備選挙直前の6月9日、香港で「逃亡犯引渡し条例」に反対する最初の大規模抗議デモが発生した。香港島中心部の金融街を埋め尽くす香港の人びとの必死の様子が、文字や伝聞ではなく映像で直接台湾に伝わった（川上2019）。ここで、先の習演説とそれへの蔡の反論が効いてくるのである。台湾の多くの人びとが、香港の人たちが立ち向かっているのは北京であることを理解し、「一国二制度」を受け入れたら取り返しがつかなくなると警戒心を高めた。蔡英文陣営は、選挙宣伝ビデオでも香港を積極的に取り上げた（渡辺2020）。

潮流ははっきりと変化した。蔡英文は党内予備選挙で頼清徳を大差で退けた。習演説に反対し「一国二制度」を拒否する点では頼も同じであるが、「台湾が危ない」という危機感は現職総統への求心力へと向かった。香港での抗議行動が激しさを増すなかで蔡英文の支持率は上昇し、8月にはすべての民意調査で支持率トップに立った。アメリカの台湾支援強化も蔡英文の追い風となった（松田2020、および本書第2章参照）。

無所属での出馬をねらっていた柯文哲も郭台銘も8～9月にかけて相次いで出馬を断念し、以後は蔡の独走態勢が固まった。10月からの終盤戦の3カ月は、蔡陣営は大きなリードを維持し、波乱もないままゴールインとなった。

立法委員選挙でも、当初は民進党が過半数を失う情勢であったが、総統選挙に連動して選挙区での民進党候補の支持も上向きに転じた。それでも9月初旬の段階では、民進党の予想議席数は50議席程度（全113議席）とみられ、蔡総統もそのように認識していた<sup>9)</sup>。それは、民進党と国民党の支持が拮抗している激戦区

---

9) 蔡英文総統へのインタビュー、2019年9月3日。

で国民党候補がリードしていたからであった。しかし、総統選挙での蔡の優勢と、後述する国民党比例区名簿が有権者から批判されるなどの状況も手伝って、激戦区で民進党候補がしだいに追いつき、追い越す展開となり、最終的に民進党が過半数を上回る勝利を確保するに至った。

### 3-2 国民党の自滅劇

こうした蔡の逆転劇は、換言すれば、国民党の自滅劇であったといえる。2018年11月の統一地方選挙での大勝を受けて国民党内では政権奪還への期待が高まった。2019年1月から国民党は朱立倫前新北市長、王金平前立法院長、呉敦義主席ら党内実力者が総統選出馬を目指し、内部の駆け引きに明け暮れた。ところが、支持率調査で圧倒的な優勢を示したのは高雄市長に就任したばかりの韓国瑜であった。支持率が低迷していた王金平と呉敦義は党内予備選挙出馬を断念した。党内アウトサイダーである韓国瑜の台頭をおそれた党内エスタブリッシュメントは、台湾を代表するグローバル企業である鴻海精密工業の郭台銘会長を出馬するよう仕向けた。

7月に実施された予備選挙では韓国瑜、郭台銘、朱立倫らが争い、結局、韓が圧勝し国民党の公認候補となった。だが、韓の人気はこのときがピークであった。まず、韓の対中政策への懸念が広がった。韓は、外部情勢が変化したにもかかわらず、「92年コンセンサス」<sup>10)</sup>「中国との関係改善」というだけで、習近平演説や香港の抗議行動をどう評価するのか語らなかった。つぎに、韓のお膝下の高雄市民のあいだで、市長に就任したばかりの韓が総統選挙に出馬することへの不満が高まった。そして、第3に党内は団結することができなかった。予備選挙で韓と争った郭台銘が結果に不満を抱き、9月に国民党を離党した。党内実力者はそれぞれ思惑があった。これ以降、終盤戦まで党内はまとまらなかった。

11月、国民党の比例区名簿が発表された。名簿上位の「当選安全圏」には、

---

10) 1992年に中台間で形成されたとされる了解。中国側は「一つの中国原則」を確認したと主張し、台湾の国民党は「一つの中国についてそれぞれが述べ合う」ことを確認したと主張している。国民党の主張は「一中各表」とよばれ、中華民国が存在するという主張を込めている。中国側は、胡錦濤時代は国民党の解釈を受け入れたわけではないが否定もしなかった。だが、2019年1月の習近平演説では、国民党の解釈の余地を否定した。詳しくは、小笠原(2019b)を参照。

親中派と目される呉斯懷（退役軍人）や葉毓蘭（元警察大学）らの名前があった。また、呉敦義主席は自らの名前も「安全圏」に入れた。これには党の内外から強い不満と批判の声が上がった。批判があまりに大きくなり、呉敦義は自分の順位を後ろにずらし「安全圏」から外したが、呉斯懷や葉毓蘭はそのままであったので「国民党は親中」という批判は続いた。

比例区の名簿は国民党の路線への疑念をさらに深める形となり、国民党の選挙情勢は一段と悪化した。選挙区での戦いは、候補者の選挙区サービスが重視されるので、国政選挙の要素と地方選挙の要素の両方がある。一部の有権者は「分裂投票」という投票行動で、総統選挙と選挙区の候補者選択を分けて考える。何人もの国民党候補が選挙区で党の看板とは別に独自のやり方でリードを保ち、民進党候補と競り合っていた。しかし、韓国瑜が劣勢であること、党のイメージが低下したことがボディブローのように効いてきて、選挙区でリードしていた国民党候補が次々に逆転されるに至った。

終盤戦の12月に入っても韓国瑜の支持率は低迷していた。焦りを深めた韓陣営は、支持者に対して「民意調査の電話がかかってくるまで蔡英文支持と答えるように」と指示した。これは調査を攪乱し、口コミで「韓が追いつけている」と宣伝し選挙情勢を好転させようという奇策である。当然、このような奇策が通じるはずもなかった。

ただし、韓国瑜の選挙情勢は12月中旬が大底で、下旬から投票日直前にかけて陣営の勢いはいくらか回復した。韓陣営は、投票日の2日前には台北市内で大規模な選挙集会を成功させ、宋楚瑜に流れていた票を取り戻したが、蔡の票を切り崩すことはできなかった。結局、韓国瑜は大差で敗北し、国民党の議席数も前回の歴史的敗北とあまり変わらない38議席にとどまった。

### 3-3 韓国瑜現象

国民党の敗因を突き詰めていけば、韓国瑜という候補と韓の熱狂的な支持者である「韓ファン」が作り出した「韓国瑜現象」にたどり着く。それは、2018年地方選挙で強烈なパワーを発揮した。韓が体現するのは中華民国ナショナリズムである。韓の選挙集会では毎回非常に多くの中華民国国旗が振られた。「韓国瑜現象」を世界で広がるポピュリズム現象のなかに位置づけるとしたら、リベラル

な価値観に反対して保守的な価値観と国家の権威を強調するような右派ポピュリズムに近いといえよう。そして、韓の政治的主張の中核にあるのは「反民進党」である。

こうした韓の主張に賛同し、韓の動向をネットでフォローし、韓の集会に積極的に参加するのが「韓ファン」である。その中心は、50歳以上の軍人・公務員・教員とその年金受給者らが多い。地方の農民や零細業者の支持も相当ある。社会階層的には、幅は広い。世代的には中高年が主体で、若者はかなり少ない。韓の集会への参加者は常に5～10万人いて、ネットでの韓支持の投稿・書き込み数も多く、「韓ファン」の数はかなり多いと考えられる。

しかし、「韓ファン」の特徴はその排他性である。普通は、コアな支持層はその波及効果をもち、自らの周辺に薄い支持層を拡大させていくものである。ところが「韓ファン」の場合、内部で熱狂する論理が外部とは異なるので拡散効果は限定的で、コアな支持層の外に支持が広がっていかないという特徴がみられた。コアの人数が多くとも外に広がらなければ少数派である。

その理由として「韓国瑜現象」の背景にあるものを指摘できる。それは、広義の台湾アイデンティティが広がった台湾社会の現状に対する疎外感、焦燥感、危機感である。こういった感情をもった人たちが韓の支持層である。この支持層は、もともと馬英九がその潮流を押し戻してくれると期待していたのだが、その後馬に失望し、馬のような高学歴で留学歴のあるスマートな従来 of 国民党エリートでは民進党と戦えないという思いが募っていた。その失望と不満の受け皿となったのが韓で、韓は支持者のハートをガッチリつかんだのであった（小笠原2020）。こうした「韓ファン」の性質が韓と国民党の浮沈を決定したといえる。

### 3-4 イデオロギーと支持構造

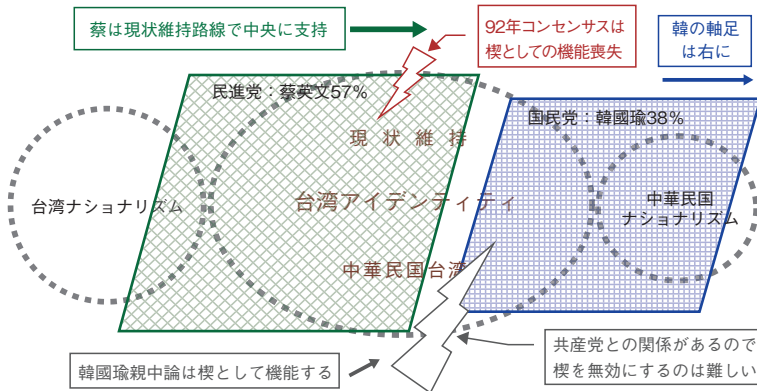
韓国瑜のイデオロギー的立場が台湾の支持構造のなかでどのような位置にあるのかは、筆者が示した図「総統選挙におけるイデオロギーと支持構造」を参照すると理解しやすい（小笠原2019b, 319-322）。この図は、現代台湾におけるイデオロギー構造は、左右両極に台湾ナショナリズムと中華民国ナショナリズムというふたつの強固なナショナリズムが位置し、その中間に、「台湾アイデンティティ」というゆるやかな立場が広がるという三極構造であることを示す。これに沿って

2020年選挙の構図を示したものが図1-8である。

左側の台湾ナショナリズムは、中華民国を解体して台湾共和国の建国独立を目指す立場である。右側の中華民国ナショナリズム（略して中国ナショナリズム）は、台湾と中国大陸との絆、将来の統一を展望し、中華民国を強調する立場である。一方、「台湾アイデンティティ」は、現在台湾に存在している中華民国、つまり民主化してある程度台湾化した中華民国の現状を維持していこうという立場である。数的に一番多いのは「台湾アイデンティティ」であり、ふたつのナショナリズムはどちらも少数派である。

ふたつのナショナリズムのあいだにある「台湾アイデンティティ」をどうとらえるかで描き出される総統選挙の構図も違ってくる。台湾の政党政治は、民進党に代表される台湾ナショナリズムと、国民党に代表される中華民国ナショナリズムという二極構造として長年理解されてきた。左右両極それぞれのコアの層のなかでは、中間層とは、上述した「台湾アイデンティティ」というひとつの立場ではなく、二極イデオロギー構造のあいだに広がっている受動的で散らばっている存在として認識されがちである。したがって、自らの理念を熱心に訴えれば、中間層を取り込んで多数派になることができると考えられている。

図1-8 2020年総統選挙におけるイデオロギーと支持構造



(出所)筆者作成。

しかし、筆者がこの中間層をあえて「中間派」とよばずに「台湾アイデンティ

ティ」と位置づけるのは、「中間派」とよんだのでは比較政治における他国の「中間派」のようにイデオロギー的に中間、政治的に無色で白紙の状態ということになってしまうからである。しかし、実際には、この中間の広い層は「台湾」という色がすでについていて、民進党も国民党もこの「ゆるやかな台湾アイデンティティ」に合わせなければ多数派を形成することができない。このことは、過去6回の総統選挙の分析で示された傾向であり、今回の7回目の選挙結果もそれを裏づける。つまり、「台湾アイデンティティ」の票を多く取った候補が勝利するのが台湾総統選挙の法則なのである。

このことを念頭に置いて、図1-8をみれば、韓の敗因を理解することができる。韓陣営は中華民国ナショナリズムに立脚するが、もちろん中間派の票をとるべきだと理解している。蔡陣営からすると、韓を中華民国ナショナリズムの枠に封じ込めれば勝ちとなる。そこで蔡陣営は「韓国瑜親中論」という楔を打ち込み、韓に任せると中華民国が亡くなるかもしれないという危機感を広げた。国民党は中国共産党と連携関係にあるので、韓陣営は有効な反論ができない。これが、習近平演説や香港の抗議活動に対して、韓が明確な見解を示すことができず、曖昧な発言を繰り返すことになった要因であった。この楔により、韓陣営は前に進めないように封じられたのである。

逆に、韓陣営は「92年コンセンサス」という楔を打ち込み、蔡陣営が前に出てこれないようにしたかった。2012年選挙では、馬英九は「92年コンセンサス」を蔡英文に対する楔として効果的に使うことに成功した。蔡英文と民進党は「92年コンセンサス」を認めない立場であったため、中間派の「台湾アイデンティティ」のなかで「92年コンセンサス」を許容する層は馬英九支持に回った。ところが、今回の場合、「92年コンセンサス」の意味が、国民党の従来の主張である「一中各表」ではなく、中国側が強調する「一中原則」のほうにシフトした。習近平演説で「一中各表」の「各表」が否定されたからである。にもかかわらず、韓は「92年コンセンサス」を繰り返し唱えるだけだったので、楔として機能せず、中間層の取り込みに失敗することになった。

じつは、この構図は2016年選挙と同じである。図1-8は、筆者が4年前の2016年選挙で国民党候補が洪秀柱であったときに作成したものと同様である。その意味は、中華民国ナショナリズムに立脚する国民党が「台湾アイデンティティ」の

票を取るのには難しいということが構造化していることを示す。

## 4 選挙区の現場

### 4-1 現地調査

今回の選挙において候補者と有権者とのあいだでどのような相互作用があったのか具体的な事例を紹介したい。総統選挙と立法委員選挙のふたつの選挙は連動するので、観察ポイントとしては立法委員選挙の選挙区が適切である。筆者は選挙戦が本格化した2019年の秋以降、毎月訪台し、台北市、新北市などの都市部から宜蘭県、花蓮県などの農村部・東海岸まで22の選挙区を訪問した。そこで、立法委員選挙の民進党、国民党、無所属諸派の候補者計40名に面会し、さらに多くの選挙関係者も含めて聞き取り調査を行った。

調査の主要テーマは各選挙区の争点と各候補の選挙情勢であるが、当該選挙区における蔡政権への評価、総統候補の選挙情勢、そして、香港情勢の影響も聞いた。訪問した選挙区は次のとおりである。台北市1・4・5、新北市7・10・12、桃園市1・2・4・6、台中市3・4、彰化県2・3、雲林県1・2、高雄市3・5・6・7、宜蘭県（1選挙区）、花蓮県（1選挙区）。いずれも激戦区である。

聞き取り調査を行った候補者40名とその選挙区22を表1-10に示した。当該選挙区で候補者と同等の重要性をもつ選挙関係者3名も表に入れた。他に、表には含まれないが、これらの県市の選挙専門家らにも話を聞いた。

### 4-2 選挙区からみた総統選挙

現地調査に訪れた選挙区は、激戦区を選んだので、基本的に、民進党候補が追い上げ途上、あるいは追いついて五分に持ち込んだ、あるいはようやく逆転してリードしたという状況であった。選挙情勢は、時間を追うごとに民進党に有利な傾向になっていった。国民党候補はその逆で、選挙区での優勢が時間を追うごとに失われていく展開であった。どの時点で選挙情勢が転換したのかは、各選挙区の支持構造、候補者の力量などによりさまざまであった。

まず、民進党の状況を紹介したい。2019年前半は、民進党候補は各地で苦戦

表1-10 訪問した選挙区と候補者

選挙区	面会した候補者	選挙区	面会した候補者
台北市1	吳思瑤(民), 汪志冰(国)	台中市4	張廖萬堅(民), 黃馨慧(国)
台北市4	高嘉瑜(民)	彰化県2	黃秀芳(民), 張瀚天(国)
台北市5	林昶佐(無), 林郁方(国)	彰化県3	洪宗熠(民), 謝衣鳳(国)
新北市7	羅致政(民)	雲林県1	蘇治芬(民), [張嘉群(国)陣営の張麗善]
新北市10	吳琪銘(民), 林金結(国), 李縉穎(無)	雲林県2	劉建國(民)
新北市12	賴品妤(民), 李永萍(国), 孫繼正(安定力量)	高雄市3	劉世芳(民)
桃園市1	鄭運鵬(民), 陳根德(国)	高雄市5	李昆澤(民), 黃柏霖(国)
桃園市2	黃世杰(民), 吳志揚(国)	高雄市6	趙天麟(民), 陳美雅(国)
桃園市4	鄭寶清(民), 萬美玲(国)	高雄市7	許智傑(民), 李雅靜(国), [陳惠敏(時力)陣営の黃捷]
桃園市6	趙正宇(民)	宜蘭県	陳歐珀(民), 呂國華(国)
台中市3	洪慈庸(無), 張睿倉(民衆党)	花蓮県	蕭美琴(民), 傅崐萁(無), [黃啓嘉(国)陣営の吳采勳]

(出所)筆者作成。

(注)[ ]内は候補者本人ではなく陣営関係者。

していた。その理由について、候補者の多くが語ったのは、2018年地方選挙での民進党敗北の影響、蔡政権の内政面での改革への不満が尾を引いていることなどであった。だが、2019年秋には、「最悪の状態はすでに過ぎて蔡政権は軌道に乗っている」というのが民進党候補らの認識であった。

たとえば、激しい反対運動を招いた年金改革は2018年7月に改正案が成立し、社会的には一段落したという受け止め方であった。同性婚合法化は、社会の各層や民進党の一部支持層においても懸念・反発があったが、2019年5月に法案が通過し実施されてみると、いわれていたような社会的混乱もないことがわかり反対論は沈静化した。一方、減税、最低賃金引き上げ、育児支援、地方インフラ建設などの経済社会政策は少しずつ認識が広まっていた。

その後の選挙情勢について、民進党候補の多くは、「総統選挙で蔡英文が優勢になったことが自分の選挙情勢の好転につながった」という認識を示した。蔡優勢の要因としては、「台湾のあり方についての蔡総統の主張が支持されたから」



という回答（アイデンティティ要因）、あるいは、「中国の統一圧力、香港情勢に対する蔡総統の政策・態度が支持されたから」という回答（中国要因）が多かったが、「韓国瑜が候補者として不適格であったから」という回答（内部要因）も少なからずあった。このことは「国民党が負けた選挙」(福田2020) という解釈も成り立つことを示す。

また、「蔡政権の動きがよくなった」「やっていることが民衆に伝わるようになった」として、統一地方選挙敗北後に就任した蘇貞昌行政院長の効果をあげる回答（内部要因）もあった。蘇貞昌内閣の発足と軌を一にするように蔡政権のメディア対応が改善され、蘇行政院長を先頭に政府各部門がわかりやすく積極的な情報発信を行い、民衆の誤解やフェイクニュースに迅速に対応するようになったことなどが功を奏したものと考えられる。

民進党候補の選挙キャンペーンは、蔡総統との連携、民進党政権の実績のアピールと、候補個人の選挙区サービスの実績のアピールの二本立てが基本である。民進党候補の選挙ポスター・大型看板は、そのほとんどが蔡総統とのツーショット写真を使い、候補本人の単独写真は少なかった。終盤戦をどう戦うかという質問については、選挙区の支持構造によって多少は異なるが、基本的には、蔡総統の再選と民進党の過半数維持への支持のアピールが中心であった。

つぎに、国民党の状況を紹介したい。2019年秋の段階における激戦区の基本的な構図は、総統選挙では蔡が優勢、韓が劣勢でありながらも、立法委員選挙では国民党候補が比較的強力な後援会や支持組織を擁して民進党候補と競い合っている状況であった。

蔡政権の評価について、国民党候補の全員が否定的な回答をした。理由としては、蔡政権の改革への反対、民進党の政治手法の横暴さ、蔡総統個人への否定的な評価が多く聞かれた。また、中台関係の悪化を挙げる候補者もいた。国民党候補は当然国民党支持者との接触が多いので、「蔡政権への支持の低迷は続いている」という情勢分析に傾きがちであった。

国民党候補のアピールの基本は、蔡英文・民進党への反対票の取り込みと自分の選挙区サービス能力（国政での活躍を含む）の訴えであり、国民党の政策の積極的な訴えは少なかった。これは、マクロ的にみた場合、2019年後半になると「台湾経済は比較的よい」という認識が広がっていて、「中台関係を改善して台湾の

経済利益を拡大する」という国民党の看板政策への賛同が低下していたことのあらわれとみることができる。ここには、習演説と香港情勢による中台関係の雰囲気の変化も関係する。もちろん、国民党の看板政策に賛同する有権者は各選挙区に一定数存在しているので、その訴えは続いていたが、効果は下がった。

国民党の立法委員候補は、自分の選挙区で韓国瑜が劣勢であることを認めない人と率直に認める人がいた。認めない場合、事実認識の落差もあれば、劣勢を認めないほうがよいという選挙戦略上の考慮もあったと思われる。劣勢を認める場合、自分の選挙区サービスや支持基盤の優位性をあげて、分裂投票（総統選挙は蔡英文に入れても立法委員選挙は国民党という投票行動）の見通しを語る候補者が多かった。

国民党候補にとって韓国瑜との結びつきをどうアピールするかは非常に敏感な問題であった。自分の選挙区で韓が大きく負けているなら、韓と連動した選挙運動は得策ではない。しかし、党の公認候補として韓と距離を置くというもおかしな話である。加えて、熱狂的な「韓ファン」の存在がある。「韓ファン」は選挙区においては国民党候補の重要な支持層である。仮に国民党候補が「韓と距離を置く」と公然と表明したら、「韓ファン」から「裏切者」として激しく抗議されることは必至であった。

微妙な立場の候補は、選挙ポスター・大型看板で、韓候補とのツーショット写真と候補本人の単独写真の比率をさりげなく調整し使い分けていた。ある候補は街頭の選挙看板はほとんどが単独写真であったが、韓をまったく出さないと「韓ファン」に批判されるので、「エクスキューズ」として自分の選挙事務所だけ韓とのツーショット写真を使っていた。国民党の予備選挙のときあるいはその前から韓国瑜を担いでいた候補は、韓との一蓮托生の道を選び、韓との連携を強調しツーショット写真を多用した。

当選が予想されながら意外にも落選した候補者のなかには、韓との関係を強調していたという事例もある。また、逆に当選が厳しいとみられていながら民進黨現職を破って当選した候補者のなかには、韓との関係をあまり強調しなかった候補もいた。韓との結びつきを強調した張嘉群（雲林1）、顔寬恒（台中2）、李永萍（新北12）は落選し、強調しなかった謝衣鳳（彰化3）、萬美玲（桃園4）は当選した。選挙区にはそれぞれの個別事情があり韓との関係で当落が決まったというわけで

はないが、興味深い傾向である。

### 4-3 香港情勢の影響

今回面会した22選挙区の候補者40人すべてに「選挙区における香港情勢の影響」を質問した。ほとんどの候補者が「影響あり」と答えた。民進党候補は、「自分の選挙情勢のプラスになった」という認識を示した。それは、香港の状況が「一国二制度」の限界を示し中国の圧力が台湾にも向かうという連想につながり、中国に対し強い姿勢の民進党支持につながったという因果関係である。ただし、影響の大きさの認識には濃淡がある。

国民党候補はみな答え方が同じで、「(マイナスの)影響はある。だが、それは蔡英文が操作し有権者の不安を煽ったからだ」という蔡英文批判につながる認識であった。一方、「影響はない」と答えたのは、花蓮県の蕭美琴(民進党)と傅崑萇(無党籍)のみであった<sup>11)</sup>。花蓮県は国民党の地盤で中台交流拡大への期待が非常に高く、また、交通問題のようなローカルな争点への関心が強い。花蓮県の地方政治は独自性を保っているため、他の県市の選挙区と異なる回答につながったと思われる。

香港情勢に対する有権者の関心の程度については、当然のことながら個々人で異なる。面会した候補者の話を総合すると、都市部の選挙区のほうが農村部の選挙区より関心が高いという傾向が観察できた。さらに、若者のほうが中高年層より関心が高いという認識も、国民党候補を含め共通していた。

「集会などで有権者が香港を話題にする事例はあるか」という質問については回答が分かれた。選挙集会は候補者が有権者の声を拾い集める重要な機会であり、通常は、選挙区の生活に関連した事項や陳情が取り上げられる。そういう場で香港情勢が取り上げられることがあるというのはかなりの関心度といえる。一方、「ない」という場合でも、「ネットやテレビで香港のニュースをみている有権者が多い」「有権者同士の話題になっている」という回答が付随した。

いずれにせよ、香港情勢が今回の選挙に一定の影響を及ぼしたことが現地調査からも明らかになった。ただし、細かく分類すれば、香港情勢の展開が立法委員

11) 花蓮県選挙区の国民党候補黄啓嘉の選挙事務所の呉采勳主任も同じ認識を示した。

選挙の選挙区で大きな影響を与えたとみている候補もいたし、香港情勢によって蔡英文の支持率が上昇し、そのことが選挙区の情勢にも反映されたという間接的な影響ととらえる候補もいた。あるいは、香港要因とともに、それ以前の蔡政権の支持の回復や、韓国瑜への批判感情などの要因を挙げた候補もいた。一概に香港情勢だけが影響して民進党の得票につながったと結論づけるのは単純化しすぎとなるが、それでも、香港情勢というのは2020年選挙の分析で欠かせない要因であることは間違いない。

## まとめ——2020年選挙の評価——

それでは、今回の総統・立法委員選挙の結果はどのように評価すればよいのであろうか。蔡英文総統は、選挙期間中に「一国二制度」を明確に拒否し、香港の若者への連帯を繰り返し表明した。中国の政治体制と台湾の自由と民主の政治体制を対比させる発言を繰り返した。また、中国の浸透工作から台湾を防衛する法整備<sup>12)</sup>も行った（松田2020）。その結果、総統選挙史上最多となる817万票を得て再選された。同時に行われた立法委員選挙においても、前述のとおり与党民進党が過半数を維持した。

確かに、今回の選挙で、有権者が過去4年間の民進党政権のすべての立法や政治的議題を是認したわけではない。2018年地方選挙では、蔡政権は内政で批判を受け、蔡英文率いる民進党は記録的な大敗をしたのである。選挙戦のスタートの時点では、蔡の再選は非常に厳しいと予測せざる得ない状況であった。

しかし、総統選挙は台湾の方向を決める選挙である。選挙戦で蔡総統が訴えたのは、上述の「一国二制度」の拒否と台湾の自由と民主の堅持である。そして、支持率は上昇した。台湾の有権者は、「台湾のあり方」についての蔡総統の主張を支持し、民進党政権を継続させる判断を下したと解釈するのが自然である。まとめれば、2020年選挙で台湾の民意は、習近平演説が示す統一を受け入れるつ

---

12) 選挙が近づいた2019年12月31日、「反浸透法」が立法院で可決・成立した。同法は、台湾への浸透・介入を企てる者の指示や委託を受けた政治献金や活動を禁じた。「反浸透法」については門間(2020)を参照。

もりはない、すなわち「習演説へのNO」を明確に表明した、となる。

今回の選挙結果は、前回の2016年選挙の結果とほぼ同じであった。選挙の構図も、前回と同様で、基本的には広義の台湾アイデンティティの広がりに乗った民進党の勝利である。他方、国民党は台湾アイデンティティと相性が悪いので、地方選挙で勝てたとしても、総統選挙という国政レベルになると非常に分が悪いことを改めて示した。

4年前の2016年選挙で、民進党が初めて立法院の過半数を制し「完全執政」を達成した。国民党の一強政党時代は、権威主義体制期のみならず民主化以降も長く続いたが、それが終わり、代わって民進党優位時代が到来した。この点こそ、筆者が4年前の選挙を歴史的な選挙だと位置づけた由来であった。2020年の選挙結果は、その4年前の選挙結果の意義を再確認するものであった。

#### 参考文献

- 小笠原欣幸 2016. 「2016年台湾総統選挙・立法委員選挙の分析」[小笠原HP] 2月 (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogawara/analysis/election2016analysis.html>).
- 2019a. 「2018年台湾統一地方選挙の分析」[小笠原HP] 2月 (<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogawara/analysis/localelection2018analysis.pdf>).
- 2019b. 『台湾総統選挙』 晃洋書房.
- 2020. 「米中対立下の台湾総統選」『Voice』 505:106-115.
- 川上桃子 2019. 「香港と台湾——二つの社会が手を取り合うまで」『IDEスクエア』 アジア経済研究所 12月 ([https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2019/ISQ201920\\_043.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2019/ISQ201920_043.html)).
- 福田円 2020. 「台湾総統選・試される民主主義の成熟」『外交』 59: 100-101.
- 松田康博 2020. 「台湾海峡と香港をめぐる米中関係と日本外交」『外交』 59: 94-99.
- 松本充豊 2020. 「台湾にみる選挙制度とその帰結」『交流』 (948) : 1-13 ([https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2020/3%E6%9C%88/03\\_senkyo.pdf](https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2020/3%E6%9C%88/03_senkyo.pdf)).
- 門間理良 2020. 「蔡英文総統、800万票超で再選」『東亜』 (632) : 54-65 ([https://www.kazankai.org/toa\\_pdf/toua2002%2056-67.pdf](https://www.kazankai.org/toa_pdf/toua2002%2056-67.pdf)).
- 渡辺将人 2020. 「台湾の選挙キャンペーン 米台比較の視座から (②中編)」[笹川平和財団] (55) ([https://www.spf.org/jpus-j/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail\\_44.html](https://www.spf.org/jpus-j/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_44.html)).

